

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	182,320,430,849	固定負債	93,676,597,055
有形固定資産	170,731,941,441	地方債等	48,104,209,286
事業用資産	76,032,521,690	長期未払金	3,132,930,036
土地	42,429,060,192	退職手当引当金	4,157,124,615
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	62,281,123,568	その他	38,282,333,118
建物減価償却累計額	-33,378,260,755	流動負債	7,743,203,758
工作物	5,581,735,335	1年内償還予定地方債等	3,664,521,975
工作物減価償却累計額	-1,398,417,688	未払金	2,865,248,581
船舶	12,098,242	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-4,851,221	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	579,747,301
航空機	-	預り金	466,449,725
航空機減価償却累計額	-	その他	167,236,176
その他	1,151,152,228	負債合計	101,419,800,813
その他減価償却累計額	-701,246,611	【純資産の部】	
建設仮勘定	60,128,400	固定資産等形成分	184,970,938,789
インフラ資産	86,642,520,499	余剰分(不足分)	-73,994,144,258
土地	19,910,686,377	他団体出資等分	-
建物	9,644,280,735		
建物減価償却累計額	-3,160,297,207		
工作物	124,506,408,946		
工作物減価償却累計額	-64,521,622,769		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	263,064,417		
物品	16,022,366,916		
物品減価償却累計額	-7,965,467,664		
無形固定資産	526,896,779		
ソフトウェア	242,546,142		
その他	284,350,637		
投資その他の資産	11,061,592,629		
投資及び出資金	337,562,084		
有価証券	100,000,000		
出資金	237,562,084		
その他	-		
長期延滞債権	181,732,090		
長期貸付金	32,522,000		
基金	10,524,746,156		
減債基金	722,598,722		
その他	9,802,147,434		
その他	210,100		
徴収不能引当金	-15,179,801		
流動資産	30,076,164,495		
現金預金	25,476,280,723		
未収金	1,731,404,654		
短期貸付金	222,000		
基金	2,650,285,940		
財政調整基金	2,650,285,940		
減債基金	-		
棚卸資産	32,996,882		
その他	185,550,860		
徴収不能引当金	-576,564		
繰延資産	-	純資産合計	110,976,794,531
資産合計	212,396,595,344	負債及び純資産合計	212,396,595,344

連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	108,017,091,988
業務費用	85,946,780,009
人件費	9,015,345,481
職員給与費	6,287,192,680
賞与等引当金繰入額	560,368,737
退職手当引当金繰入額	500,882,727
その他	1,666,901,337
物件費等	74,858,735,946
物件費	15,805,276,364
維持補修費	720,505,321
減価償却費	5,407,972,371
その他	52,924,981,890
その他の業務費用	2,072,698,582
支払利息	404,916,694
徴収不能引当金繰入額	15,489,075
その他	1,652,292,813
移転費用	22,070,311,979
補助金等	10,014,206,562
社会保障給付	12,051,912,557
その他	4,192,860
経常収益	82,260,008,661
使用料及び手数料	6,846,628,869
その他	75,413,379,792
純経常行政コスト	25,757,083,327
臨時損失	539,111,112
災害復旧事業費	-
資産除売却損	519,678,693
損失補償等引当金繰入額	-
その他	19,432,419
臨時利益	67,110,408
資産売却益	3,255,165
その他	63,855,243
純行政コスト	26,229,084,031

連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

自治体名:常滑市

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	104,540,255,193	185,296,639,548	-80,756,384,355	-
純行政コスト(△)	-26,229,084,031		-26,229,084,031	-
財源	32,769,190,226		32,769,190,226	-
税金等	20,971,757,620		20,971,757,620	-
国県等補助金	11,797,432,606		11,797,432,606	-
本年度差額	6,540,106,195		6,540,106,195	-
固定資産等の変動(内部変動)		-222,133,902	222,133,902	
有形固定資産等の増加		5,893,496,545	-5,893,496,545	
有形固定資産等の減少		-6,950,354,304	6,950,354,304	
貸付金・基金等の増加		3,208,379,628	-3,208,379,628	
貸付金・基金等の減少		-2,373,655,771	2,373,655,771	
資産評価差額	-169,174,805	-169,174,805		
無償所管換等	65,607,948	65,607,948		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	6,436,539,338	-325,700,759	6,762,240,097	-
本年度末純資産残高	110,976,794,531	184,970,938,789	-73,994,144,258	-

連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日自治体名:常滑市
会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	102,534,518,033
業務費用支出	80,464,206,054
人件費支出	8,598,955,845
物件費等支出	69,823,930,103
支払利息支出	404,916,694
その他の支出	1,636,403,412
移転費用支出	22,070,311,979
補助金等支出	10,014,206,562
社会保障給付支出	12,051,912,557
その他の支出	4,192,860
業務収入	112,933,000,594
税込等収入	19,510,498,411
国県等補助金収入	11,146,147,655
使用料及び手数料収入	6,765,140,743
その他の収入	75,511,213,785
臨時支出	19,432,419
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,432,419
臨時収入	66,466,116
業務活動収支	10,445,516,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,818,385,300
公共施設等整備費支出	4,797,438,463
基金積立金支出	2,881,394,762
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	119,215,000
その他の支出	20,337,075
投資活動収入	3,784,773,070
国県等補助金収入	720,738,593
基金取崩収入	2,020,732,837
貸付金元金回収収入	124,935,000
資産売却収入	107,260,448
その他の収入	811,106,192
投資活動収支	-4,033,612,230
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,061,511,351
地方債等償還支出	3,512,181,235
その他の支出	1,549,330,116
財務活動収入	3,034,481,000
地方債等発行収入	3,034,319,000
その他の収入	162,000
財務活動収支	-2,027,030,351
本年度資金収支額	4,384,873,677
前年度末資金残高	20,803,375,163
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	25,188,248,840
前年度末歳計外現金残高	277,012,455
本年度歳計外現金増減額	11,019,428
本年度末歳計外現金残高	288,031,883
本年度末現金預金残高	25,476,280,723

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和59年度以前に取得したものの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。

イ. 昭和60年度以後に取得したものの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得価額が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア. 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ. 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 販売用土地・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 貯蔵品・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 8年～80年

船舶 4年

その他 4年～10年

物品 3年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

該当事項なし

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期が到来する流動性の高い投資を言います。ただし、一般会計等においては、常滑市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当事項なし

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当事項なし

(4) 重大な災害等の発生

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

（単位：円）

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
常滑土地改良区	0	0	38,200,000	38,200,000
計	0	0	38,200,000	38,200,000

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
モーターボート競走事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

①地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。